

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

(単位:円)

通番	交付金 種別	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	成果目標の 達成状況	実施状況(実績)	効果検証(成果・経済効果)	担当課	
				総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日						
国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)														
1	低所得 (単独)	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1300世帯×70千円 事務費 2524千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1300世帯)	74,677,000	74,677,000	0	74,677,000	0	0	R6.1.5	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月に支給開始	■電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、家計への大きな影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円を支給した。 70,000円×1,035世帯=72,450,000円	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円を迅速に支給することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。	住民課
2	一体支援 (単独)	物価高騰対応重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯への給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 340世帯×100千円 事務費 7,954千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ※子ども加算分・新たに住民税非課税等となる世帯への支援分・調整給付分を含む ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (340世帯)	29,833,000	29,833,000	0	29,833,000	0	0	R6.2.1	R6.9.17	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月に支給開始	■電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、家計への大きな影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給した。 100,000円×285世帯=28,500,000円	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を速やかに支給することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。	住民課
3	一体支援 (単独)	物価高騰対応重点支援給付金事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への加算給付金 ③給付金額 対象人数240人×50千円 事務費 2,808千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付金対象世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯(201世帯)	4,236,000	4,236,000	0	4,236,000	0	0	R6.3.12	R6.8.15	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月に支給開始	■物価高騰が続く中で、家計への大きな影響を受ける住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、扶養されている18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を加算支給した。 対象児童数 64人(39世帯) 50,000円×64人=3,200,000円	物価高騰の影響を受けた低所得世帯対象者全員に、迅速に給付金を支給することができ、町内の低所得の子育て世帯に対する生活支援が図れた。	住民課
4	推奨事業 (単独)	生活応援商品券事業(追加分)	①原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布する。 ②商品券配布に要する経費 ③商品券 5,000円×6,300人=31,500,000円 消耗品費 87,000円 印刷製本費 728,000円 郵送代 1,976,000円 委託料 44,000円 ④上島町民	31,945,000	31,945,000	0	31,747,000	198,000	0	R6.3.12	R6.11.15	商品券の使用率(使用枚数/交付枚数):90%以上	商品券の使用率(使用枚数/交付枚数):96.2%	■原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を追加配布した。 商品券 29,488,000円 消耗品 88,247円 印刷費 738,210円 委託費 35,200円 通信運搬費 1,595,350円	生活応援商品券を追加配布することで、町内の飲食店及び小売店等の幅広い業種での消費を喚起し、地域経済の回復及び家計への負担軽減を図ることができた。 (店舗販売金額)58,976枚×500円=29,488,000円	観光戦略課
			合計	140,691,000	140,691,000	0	140,493,000	198,000	0							